

事務事業チェックシート

事務事業No 631 事業名 学校給食管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	学校給食法 第6条第1項及び第7条第1項	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	田尻 幸久 (435-1137)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		小) 学校管理費	
	大事項		小学校費管理事業	
事項		学校給食管理運営事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 児童に対し、安心安全な給食を提供できるようにする。また平成29年度に開校する伏虎義務教育学校については、小学生だけでなく中学生にも全員給食を提供する。		事業内容 学校給食の調理業務等を民間委託する。			
	実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
民間委託実施済校の契約更新を行った。 本町、雄湊、鳴滝小学校への民間委託を実施した。		民間委託実施済校の契約更新を行った。	民間委託実施済校の契約更新を行った。 伏虎義務教育学校の給食の民間委託への準備を行った。	民間委託実施済校の契約更新を行う。 伏虎義務教育学校の給食の民間委託の実施。	民間委託実施済校の契約更新を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	358,021	344,161	354,284	349,342	390,483	385,808	335,025		335,025	
伸び率 (%)	-	-	▲1.0%	1.5%	10.2%	10.4%	▲14.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,225	6,062	6,062	6,826	7,342	7,294		7,294	
	正規職員以外	1,004	1,086	1,086	1,209	1,199	1,487		1,487	
	小計	7,229	7,148	7,148	8,035	8,035	8,781		8,781	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	358,021	344,161	354,284	349,342	390,483	385,808	335,025		335,025	
所要人数（人）	正規職員	0.82	0.82	0.82	0.90	0.90	0.92		0.92	
	正規職員以外	0.48	0.55	0.55	0.55	0.55	0.54		0.55	
主な予算内訳	消耗品費17,246千円、所々修繕料6,413千円、手数料4,886千円、業務委託料278,777千円、給食用器具費9,120千円、給食費補助金9,442千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 民間委託校	校	目標値	3	0	0	0	2
		実績値	3	0	0		
		達成度 (%)	100.0%	-	-		
成果指標 委託率（民間委託実施済小学校/全小学校）	%	目標値	50	50	50	50	55
		実績値	51	51	51		
		達成度 (%)	102.0%	102.0%	102.0%		
		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食を十分提供できており、今後も継続して行うべき事業である。また業者選定は一般競争入札で行っており、コストの削減は難しい。
見直し・改善内容	平成29年度から伏虎義務教育学校が開校するため、28年度はそれに向けての準備を進めているところである。